

東西基幹公共交通（LRT）の取組状況等について

1 経緯

平成5年度	・ 「新交通システム研究会」の設置（宇都宮市街地開発組合） 新交通システムの検討開始
平成7年度	・ 「宇都宮都市圏交通マスタープラン」の策定 将来の交通需要を踏まえ道路・公共交通ネットワークの整備 の在り方を検討
平成13～14年度	・ 「新交通システム導入基本計画策定調査」の実施
平成19～20年度	・ 「事業・運営手法」と「施設計画」に関する調査の実施
平成21年度	・ 「宇都宮都市交通戦略」の策定
平成22年度～	・ 「まちづくり」と「公共交通」に関する市民説明の開始 パンフレットの全戸配布、オープンハウスや市民フォーラム の実施
平成24年度	・ 「東部地域交通円滑化方策調査」の実施 交通渋滞調査や将来交通量推計の実施、道路整備状況を踏ま えた交通円滑化方策の検討 ・ 「新交通システム事業運営に関する調査」の実施 行政と民間の詳細な役割分担、営業主体の在り方や選定手法 の検討 ・ 「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」の策定

2 東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針（平成25年3月公表）の概要・参考資料1

(1) 目的

本市が目指す都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成を支える総合的な公共交通ネットワークの基軸となる東西基幹公共交通の実現に向けた検討を進めていく上で、その基本となる考え方を示すものとして策定

〔総合的な公共交通ネットワークの構築により目指していくもの〕

- ・ 市民の誰もが活発に外出や交流ができ、来訪者にとっても便利な交通環境の創出
- ・ 公共交通とクルマが共存できる社会への転換
- ・ 栃木県全体の発展につながる広域的ネットワーク形成の促進

(2) 主な内容

ア 導入システム

東西基幹公共交通として求められる機能を備え、人や環境にやさしく、沿線地域の活性化や産業の振興、広域的なネットワークの形成など、将来のまちづくりに多くの効果が期待できる新たな交通システムとして「LRT」を導入

イ 計画区間

機能的な公共交通ネットワークを構築するとともに、まちづくりとの連携や安定した需要の観点から、「桜通り十文字付近～東武宇都宮駅～JR宇都宮駅～宇都宮テクノポリスセンター地区（約15キロメートル）」を計画区間として設定

【導入ルート図】



ウ 整備手順

- ・ 喫緊の課題である公共交通の空白・不便地域の解消及び慢性的な渋滞の緩和を図るため、また、道路整備や拠点整備との相乗効果を高めるために、JR宇都宮駅東側を優先的に整備
- ・ JR宇都宮駅西側については、更なるバスの定時性や利便性を確保するため、当面的間、ICカードによる運賃支払いシステムの導入や施設及び走行環境を整備

エ 事業スキーム

公共性・継続性を確保し、健全で持続的な民間活力を生かした交通システムとするため、公共により走行空間などを整備・保有し、民間の営業主が運行・日常の維持管理を行う「公設型上下分離方式」を採用

オ 関連施策

- ・ LRTの整備とともに、機能的、効果的に連携するバスネットワークを構築
- ・ LRTと連携する交通が一体的に機能し、便利で快適に利用できるようICカードや乗り継ぎ割引制度の導入、バリアフリーな交通結節点などを整備

カ 今後の進め方

- ・ 関係機関との協力体制の構築や更なる市民理解の促進に向けた取組を実施

3 優先整備区間（JR宇都宮駅東側）の概要・参考資料2

- ・ 区間延長 JR宇都宮駅東口～宇都宮テクノポリスセンター地区 約12キロメートル
- ・ 利用者数 約13,740人/日
- ・ 停留場数 15か所（トランジットセンター5か所）
- ・ 導入車両 10編成
- ・ 運行頻度 ピーク時6本/時、オフピーク時4本/時
- ・ 運賃 100～400円の料金帯で設定
(採算性の検討においては運賃を平均150円で試算)

- ・ 所要時間 約31分
- ・ 概算事業費 約260億円

整備内容	整備費(億円)	国庫補助率等
走行路面・路盤等	143	5.5 / 10等
車庫・変電所等	26	
電気・信号	48	
トランジットセンター	18	
車両	25	
合計	260	

※ 事業費260億円のうち、国庫補助を除く約1/2の130億円が地方負担

- ・ 収支予測

公設型上下分離方式による収支予測については、単年度の収入が支出をわずかに上回る検討結果となっているが、安定的な運営に向けては、積極的に需要喚起策などを実施する必要がある。

収入：約6.4億円/年 支出：約6.3億円/年

※ LRT事業課題検討調査（平成21年12月）において試算

4 今年度の取組状況

(1) 事業化計画策定調査等の実施

「基本方針」を踏まえ、東西基幹公共交通（LRT）の整備に向けた具体的な調査・検討とともに、東西基幹公共交通（LRT）と効果的に連携するバスネットワークの再編等に関する調査・検討を実施

ア 新交通システム事業化計画策定調査

- ・ 導入空間、利用者数、整備・運行計画、整備効果、営業主等への検討
- ・ 軌道事業の特許取得に必要な計画の原案作成

イ バスネットワーク再編・利便化に関する調査

LRTと連携するバスネットワーク構築の検討

ウ JR宇都宮駅横断部概略検討調査

駅横断部の位置や構造の検討、鉄道施設等の支障調査、横断ルートの比較検討、事業費の検討

エ 環境影響調査

騒音・振動・水質・植物・動物等の現況調査（夏季、秋季、冬季）

（平成26年度：現況調査（春季）、工事中・供用後の予測・評価を予定）

オ 企業ヒアリング等調査

東部地域（清原工業団地の企業等）における通勤・通学等の実態を把握

(2) 関係機関との調整・協議

- 軌道事業の特許取得などに係る国との協議を進めるとともに、公共交通ネットワークの具体化に向けて、バス交通事業者や道路・交通管理者など、関係機関との協力体制を構築
- ア 軌道事業の特許や国庫補助の円滑な取得に向けて、基本方針、需要予測などについて国土交通省鉄道局，都市局等に事前説明するとともに、今後、調整・協議を実施
- イ 栃木県と市においてLRTの事業推進に向けた協議・調整を図るための「行政連絡会」を設置
- ウ バス事業者や県とともに、LRTと効率良く連携するバスネットワークのあり方等について検討する「バスネットワーク再編・利便化に関する連絡調整会」を設置

(3) 市民理解の促進

- 更なる市民理解の促進を図るため、「オープンハウス」や「出前講座」を継続的に実施するとともに、「各地区連合自治会」を対象とした地域説明会を実施
- ア オープンハウス
- 10月以降，オリオン通り「ACプラザ」や各地区市民センター等において順次開催
- イ 39地区連合自治会を対象とした地域説明会
- 各地区連合自治会長と開催日程等の調整を行い順次実施
- ウ 出前講座
- サークルなどの市民活動団体等に対する呼びかけを実施

5 その他

- ・ 今後の事務フロー (別紙参照)

■ L R T の整備に向けた今後の取組

